

2018年事業計画および法人総合予算は、2018年3月31日の評議員会、理事会で承認、決定されました。内容は次の通りです。

## 事業計画

本学は創立以来、建学の精神を高く掲げ、良心を手腕に運用する卒業生を社会各界に送り出す努力を続けてまいりました。私学を取り巻く経営環境が、大学においては入学定員管理の厳格化、中学校・高等学校においては高等学校授業料無償化などにより一層困難な対応を迫られる中、今後も建学の精神に基づいた魅力ある学園づくりに邁進し、21世紀の混迷の時代を率先して切り開く人物の育成に努めてまいります。

2018年度に法人および各学校が実施する主な新規事業を中心に説明します。

### 【将来構想・記念事業】

大学では、「同志社大学ビジョン 2025—躍動する同志社大学—」の中期行動計画に掲げる具体的施策の推進に着実に取り組みます。

女子大学では、「Vision150」のコンセプトに基づき、第1期（2017～2021年度）の中期目標を達成するためのアクション・プランを順次進めていきます。

法人では、創立150周年記念事業の検討を開始し、その一つとしての「同志社百五十年史」の編纂に取り掛かります。

### 【教学組織】

大学では、全学部に亘る収容定員増加により、適正な規模による安定的な大学運営を継続的に行う基盤づくりを進めます。また、テュービンゲン大学に開設したEUキャンパス運営のための「EUキャンパス支援室」および大学院教育改革の推進に向けての「卓越大学院プログラム推進室」を新たに設置します。

女子大学では、大学院看護学研究科において開設初年度を迎えます。また、創造性・問題解決能力の涵養を明確に意識した教育・研究の展開のため、学芸学部情報メディア学科の名称を「メディア創造学科」に変更します。

法人では、「同志社一貫教育総合研究所（仮称）」開設に向けた検討を進めます。

### 【教育研究】

大学では、文部科学省の博士課程教育リーディング・プログラム事業として進めているグローバル・リソース・マネジメント（GRM）プログラムの事業最終年度として、グローバルに活躍するリーダーの養成を引き続き推進します。また、昨年度締結した文化庁地域創生本部との研究交流に関する包括協定に基づき、「文化芸術創造都市に係わる評価と今後のあり方に関する研究」をテーマとした文化庁との共同研究を進めます。

大学および女子大学では、京都市の「京（みやこ）グローバル大学」促進事業において、留学生誘致をはじめ、日本人学生の海外留学派遣、交換留学にもつながる大学間協定等の締結の拡充などに引き続き取り組みます。

各学校（大学、女子大学を除く）では、国際感覚に富み国際社会に貢献できる生徒・児童・園児の育成を目的とした立石ファンドを活用し、特色ある国際主義教育の取り組みを継続します。

国際中学校・高等学校では、スーパーグローバルハイスクール委託事業に継続して取り組みます。

法人では、昨年度締結した医療法人社団石鎚会との連携に関する包括協定を通じ、法人内各学校における医療・介護・福祉などの分野での教育研究の進展と地域社会発展への寄与に係る諸事業を推進します。

教育環境面では、大学では、4年ごとに実施しているインフラ系情報システムのリプレースを行うほか、引き続き教室等マルチメディア環境の整備を行います。

女子大学では、情報処理教室・自習室のPC、周辺機器およびサーバの更新を行います。

### 【学生生徒支援】

大学では、びわこリトリートセンターなど本学施設を利用して、世界学生環境サミットを実施します。また、近年は事業費の大部分を經常予算により賄うこととしている一部の第3号基本金を奨学金基金に統合することにより、奨学事業全体としての維持、充実を図ります。

女子大学では、海外におけるインターンシップ実習について、昨年度から実施したオーストラリアの保育園に加え、中国（上海）の日系企業でも新たに実施します。また、ボランティア活動支援センターでは情報共有、啓発のための各種講座や報告会を開催し、活動のさらなる充実を図ります。

小・中・高等学校においては、児童・生徒が安心して勉学に専念できるよう、修学支援のための奨学金制度を継続します。

### 【建設事業】

大学では、日本人学生と外国人学生の混住・共修環境を整えた教育推進に係る新学生寮を継志館敷地を活用して新たに建設する計画について、2021年10月開館を目指して着手いたします。また、建物の耐震化対策が急がれる中、耐震改修工事が困難な煉瓦造の各建物のうち致遠館について、3年計画での建替工事に取り掛かります。その他、今出川キャンパスでは経年劣化および安全対策のための空調設備更新工事および建物壁面改修工事、京田辺キャンパスでは体育施設への空調設備設置工事などを行います。

女子大学では、今出川・京田辺両校地の大規模なキャンパス整備事業は昨年度までに完了し、本年度は既存のみぎわ寮の改修工事を進め、さらに2020年度の供用開始を目指して京田辺新寮（仮称）の建設工事を開始します。

中学校・高等学校では、昨年度に着手し、京都市における協議が完了した南体育館および附属棟建設事業について、本格的に建設工事を進めます。

香里中学校・高等学校では、人工芝改修を中心とする第一グラウンド改修工事を行います。

幼稚園では、大学および女子大学の協力も得て、フレンドピースハウスおよびハイワイハウス敷地への新園舎建設を2020年4月に移転する計画で進めます。

### 【財政】

健全な財政を維持するために、新入生の定員充足率を引き続き適切に設定するとともに、入学志願者数の安定的な確保に努めます。2018年度入学生の学費については、大学の学部授業料を適正な水準に増額改定します。

また、補助金、寄付金、事業収入など外部資金の増収についても積極的に取り組みます。とりわけ、寄付金については、大学で昨年度募集開始した「同志社大学 2025 ALL DOSHISHA 募金」に続き、女子大学では「同志社女子大学サポーターズ募金“ぶどうの樹”」、幼稚園では「同志社幼稚園新園舎建設資金募金」を新たに募集し、将来構想を実現するための資金として活用いたします。

第2号基本金について、中学校・高等学校、香里中学校・高等学校および幼稚園は、建設事業資金に充当するため取崩しを行います。また、大学および香里中学校・高等学校では施設設備整備のため、幼稚園では新園舎建設資金として、年次計画に基づく組入れを行います。

以上

# 資金収支予算書

2018年4月1日から  
2019年3月31日まで

[法人総合]

(単位 円)

収入の部	2018年度 予算	2017年度 予算	増 減
科 目			
学生生徒等納付金収入	48,303,540,000	48,393,900,000	△ 90,360,000
授業料収入	36,239,870,000	36,099,050,000	140,820,000
入学金収入	2,975,830,000	3,077,770,000	△ 101,940,000
実験実習料収入	1,381,650,000	1,413,560,000	△ 31,910,000
教育充実費収入	7,706,190,000	7,803,520,000	△ 97,330,000
手数料収入	2,148,500,000	2,151,020,000	△ 2,520,000
入学検定料収入	2,095,440,000	2,098,000,000	△ 2,560,000
試験料収入	5,010,000	5,010,000	0
証明手数料収入	17,630,000	17,630,000	0
諸手数料収入	22,690,000	22,830,000	△ 140,000
大学入試センター試験実施手数料収入	7,730,000	7,550,000	180,000
寄付金収入	530,350,000	440,580,000	89,770,000
特別寄付金収入	496,720,000	406,850,000	89,870,000
一般寄付金収入	33,630,000	33,730,000	△ 100,000
補助金収入	5,185,870,000	4,500,300,000	685,570,000
国庫補助金収入	3,371,840,000	2,655,200,000	716,640,000
地方公共団体補助金収入	1,814,030,000	1,843,900,000	△ 29,870,000
学術研究振興資金収入	0	1,200,000	△ 1,200,000
資産売却収入	0	20,690,000	△ 20,690,000
施設売却収入	0	20,690,000	△ 20,690,000
付随事業・収益事業収入	609,370,000	1,143,080,000	△ 533,710,000
補助活動収入	325,380,000	310,160,000	15,220,000
附属事業収入	3,000,000	3,000,000	0
受託事業収入	255,800,000	804,630,000	△ 548,830,000
その他事業収入	25,190,000	25,290,000	△ 100,000
受取利息・配当金収入	368,630,000	402,980,000	△ 34,350,000
通信費支出	2,760,000	4,500,000	△ 1,740,000
第3号基本金引当特定資産運用収入	155,730,000	175,190,000	△ 19,460,000
退職給与引当特定資産運用収入	74,150,000	90,380,000	△ 16,230,000
減価償却引当特定資産運用収入	117,000,000	111,000,000	6,000,000
その他の受取利息・配当金収入	18,990,000	21,910,000	△ 2,920,000
雑収入	1,402,040,000	1,512,250,000	△ 110,210,000
施設設備利用料収入	132,960,000	103,060,000	29,900,000
廃品売却収入	410,000	410,000	0
要項売上収入	12,000,000	12,000,000	0
退職金財団交付金収入	938,870,000	1,053,840,000	△ 114,970,000
間接経費収入	180,000,000	193,590,000	△ 13,590,000
過年度修正収入	140,000	250,000	△ 110,000
その他雑収入	137,660,000	149,100,000	△ 11,440,000
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	9,862,190,000	9,870,430,000	△ 8,240,000
授業料前受金収入	5,653,100,000	5,667,340,000	△ 14,240,000
入学金前受金収入	2,936,400,000	2,933,600,000	2,800,000
実験実習料前受金収入	156,900,000	159,360,000	△ 2,460,000
教育充実費前受金収入	1,096,080,000	1,101,130,000	△ 5,050,000
補助活動収入前受金収入	19,710,000	9,000,000	10,710,000
その他の収入	2,117,290,000	4,549,370,000	△ 2,432,080,000
第2号基本金引当特定資産取崩収入	518,360,000	2,960,000,000	△ 2,441,640,000
退職給与引当特定資産取崩収入	211,210,000	233,540,000	△ 22,330,000
前期末未収入金収入	954,920,000	898,390,000	56,530,000
貸付金回収収入	432,800,000	456,970,000	△ 24,170,000
支払保証金収入	0	470,000	△ 470,000
資金収入調整勘定	△ 10,875,540,000	△ 10,853,460,000	△ 22,080,000
期末未収入金	△ 1,005,110,000	△ 954,920,000	△ 50,190,000
前期末前受金	△ 9,870,430,000	△ 9,898,540,000	28,110,000
前年度繰越支払資金	25,323,950,000	26,222,430,000	△ 898,480,000
収入の部合計	84,976,190,000	88,353,570,000	△ 3,377,380,000

# 資金収支予算書

2018年4月1日から  
2019年3月31日まで

[法人総合]

(単位 円)

支出の部	科	目	2018年度 予算	2017年度 予算	増	減
人件費支出			32,286,450,000	32,402,550,000	△	116,100,000
教員人件費支出			22,142,840,000	21,970,230,000		172,610,000
職員人件費支出			8,584,540,000	8,522,880,000		61,660,000
役員報酬支出			25,550,000	12,700,000		12,850,000
退職金支出			1,533,520,000	1,896,740,000	△	363,220,000
教育研究経費支出			16,113,870,000	16,916,020,000	△	802,150,000
消耗品費支出			1,626,760,000	1,920,590,000	△	293,830,000
用品費支出			1,394,300,000	1,376,980,000		17,320,000
光熱水費支出			1,274,840,000	1,545,880,000	△	271,040,000
旅費交通費支出			932,020,000	1,074,080,000	△	142,060,000
奨学費支出			1,716,550,000	1,777,750,000	△	61,200,000
通信費支出			174,550,000	178,600,000	△	4,050,000
修繕費支出			1,620,560,000	1,992,760,000	△	372,200,000
損害保険料支出			60,090,000	72,540,000	△	12,450,000
賃借料支出			787,840,000	893,590,000	△	105,750,000
委託費支出			4,876,130,000	4,488,410,000		387,720,000
広告費支出			5,530,000	9,130,000	△	3,600,000
会合費支出			137,290,000	148,290,000	△	11,000,000
諸用費支出			1,376,130,000	1,293,510,000		82,620,000
補助費支出			131,280,000	143,910,000	△	12,630,000
管理経費支出			2,576,230,000	2,549,820,000		26,410,000
消耗品費支出			312,260,000	338,400,000	△	26,140,000
用品費支出			26,390,000	26,650,000	△	260,000
光熱水費支出			129,380,000	139,360,000	△	9,980,000
旅費交通費支出			96,750,000	109,490,000	△	12,740,000
福利費支出			128,120,000	141,890,000	△	13,770,000
通信費支出			39,430,000	53,370,000	△	13,940,000
修繕費支出			99,950,000	101,100,000	△	1,150,000
損害保険料支出			2,560,000	2,340,000		220,000
賃借料支出			22,270,000	28,580,000	△	6,310,000
公租公課支出			89,030,000	83,710,000		5,320,000
委託費支出			1,064,760,000	986,900,000		77,860,000
広告費支出			241,260,000	308,100,000	△	66,840,000
会合費支出			32,990,000	33,280,000	△	290,000
諸用費支出			290,980,000	191,870,000		99,110,000
補助費支出			100,000	1,600,000	△	1,500,000
私立大学等経常費補助金返還金支出			0	510,000	△	510,000
過年度修正支出			0	2,670,000	△	2,670,000
借入金等利息支出			1,070,000	2,900,000	△	1,830,000
借入金利息支出			1,070,000	2,900,000	△	1,830,000
借入金等返済支出			77,750,000	91,080,000	△	13,330,000
借入金返済支出			77,750,000	91,080,000	△	13,330,000
施設関係支出			2,689,370,000	5,584,640,000	△	2,895,270,000
建物支出			360,660,000	5,098,570,000	△	4,737,910,000
構築物支出			292,000,000	410,560,000	△	118,560,000
建設仮勘定支出			2,036,710,000	75,510,000		1,961,200,000
設備関係支出			1,345,240,000	2,256,540,000	△	911,300,000
教育研究用機器備品支出			918,580,000	1,766,660,000	△	848,080,000
管理用機器備品支出			6,780,000	28,010,000	△	21,230,000
図書支出			416,440,000	447,920,000	△	31,480,000
ソフトウェア支出			3,440,000	13,950,000	△	10,510,000
資産運用支出			1,340,000,000	3,050,000,000	△	1,710,000,000
第2号基本金引当特定資産繰入支出			1,340,000,000	1,050,000,000		290,000,000
減価償却引当特定資産繰入支出			0	2,000,000,000	△	2,000,000,000
その他の支出			2,420,930,000	2,285,890,000		135,040,000
貸付金支払支出			501,570,000	235,650,000		265,920,000
前期末未払金支払支出			1,782,250,000	1,913,080,000	△	130,830,000
前払金支払支出			137,110,000	137,160,000	△	50,000
[予備費]			362,960,000	120,000,000		242,960,000
資金支出調整勘定			△ 1,932,680,000	△ 2,229,820,000		297,140,000
期末未払金			△ 1,786,050,000	△ 1,752,040,000	△	34,010,000
前期末前払金			△ 146,630,000	△ 477,780,000		331,150,000
翌年度繰越支払資金			27,695,000,000	25,323,950,000		2,371,050,000
支出の部合計			84,976,190,000	88,353,570,000	△	3,377,380,000

# 事業活動収支予算書

2018年4月1日から  
2019年3月31日まで

[法人総合]

(単位 円)

	科 目	2018年度 予算	2017年度 予算	増	減	
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	48,303,540,000	48,393,900,000	△	90,360,000	
	授業料	36,239,870,000	36,099,050,000		140,820,000	
	入学金	2,975,830,000	3,077,770,000	△	101,940,000	
	実験実習料	1,381,650,000	1,413,560,000	△	31,910,000	
	教育充実費	7,706,190,000	7,803,520,000	△	97,330,000	
	手数料	2,148,500,000	2,151,020,000	△	2,520,000	
	入学検定料	2,095,440,000	2,098,000,000	△	2,560,000	
	試験料	5,010,000	5,010,000		0	
	証明手数料	17,630,000	17,630,000		0	
	諸手数料	22,690,000	22,830,000	△	140,000	
	大学入試センター試験実施手数料	7,730,000	7,550,000		180,000	
	寄付金	328,350,000	325,960,000		2,390,000	
	特別寄付金	294,720,000	292,230,000		2,490,000	
	一般寄付金	33,630,000	33,730,000	△	100,000	
	経常費等補助金	5,185,640,000	4,419,870,000		765,770,000	
	国庫補助金	3,371,610,000	2,574,770,000		796,840,000	
	地方公共団体補助金	1,814,030,000	1,843,900,000	△	29,870,000	
	学術研究振興資金	0	1,200,000	△	1,200,000	
	付随事業収入	609,370,000	1,143,080,000	△	533,710,000	
	補助活動収入	325,380,000	310,160,000		15,220,000	
	附属事業収入	3,000,000	3,000,000		0	
	受託事業収入	255,800,000	804,630,000	△	548,830,000	
	その他事業収入	25,190,000	25,290,000	△	100,000	
	雑収入	1,401,900,000	1,512,000,000	△	110,100,000	
	施設設備利用料	132,960,000	103,060,000		29,900,000	
	廃品売却収入	410,000	410,000		0	
	要項売上収入	12,000,000	12,000,000		0	
	退職金財団交付金収入	938,870,000	1,053,840,000	△	114,970,000	
	間接経費収入	180,000,000	193,590,000	△	13,590,000	
	その他雑収入	137,660,000	149,100,000	△	11,440,000	
	教育活動収入計	57,977,300,000	57,945,830,000		31,470,000	
	事業活動支出の部	人件費	32,075,240,000	32,169,010,000	△	93,770,000
		教員人件費	22,142,840,000	21,970,230,000		172,610,000
		職員人件費	8,584,540,000	8,522,880,000		61,660,000
		役員報酬	25,550,000	12,700,000		12,850,000
		退職金	255,450,000	360,080,000	△	104,630,000
		退職給与引当金繰入額	1,066,860,000	1,303,120,000	△	236,260,000
		教育研究経費	22,284,830,000	23,027,740,000	△	742,910,000
		消耗品費	1,626,760,000	1,920,590,000	△	293,830,000
		用品費	1,394,300,000	1,376,980,000		17,320,000
光熱水費		1,274,840,000	1,545,880,000	△	271,040,000	
旅費交通費		932,020,000	1,074,080,000	△	142,060,000	
奨学費		1,716,550,000	1,777,750,000	△	61,200,000	
通信費		174,550,000	178,600,000	△	4,050,000	
修繕費		1,620,560,000	1,992,760,000	△	372,200,000	
損害保険料		60,090,000	72,540,000	△	12,450,000	
賃借料		787,840,000	893,590,000	△	105,750,000	
委託費		4,876,130,000	4,488,410,000		387,720,000	
広告費		5,530,000	9,130,000	△	3,600,000	
会合費		137,290,000	148,290,000	△	11,000,000	
諸用費		1,376,130,000	1,293,510,000		82,620,000	
補助費		131,280,000	143,910,000	△	12,630,000	
減価償却額		6,170,960,000	6,111,720,000		59,240,000	
管理経費		2,849,990,000	2,812,660,000		37,330,000	
消耗品費		312,260,000	338,400,000	△	26,140,000	
用品費		26,390,000	26,650,000	△	260,000	
光熱水費		129,380,000	139,360,000	△	9,980,000	
旅費交通費		96,750,000	109,490,000	△	12,740,000	
福利費		128,120,000	141,890,000	△	13,770,000	
通信費		39,430,000	53,370,000	△	13,940,000	
修繕費		99,950,000	101,100,000	△	1,150,000	
損害保険料		2,560,000	2,340,000		220,000	
賃借料		22,270,000	28,580,000	△	6,310,000	
公租公課		89,030,000	83,710,000		5,320,000	
委託費		1,064,760,000	986,900,000		77,860,000	
広告費		241,260,000	308,100,000	△	66,840,000	
会合費		32,990,000	33,280,000	△	290,000	
諸用費		290,980,000	191,870,000		99,110,000	
補助費		100,000	1,600,000	△	1,500,000	
私立大学等経常費補助金返還金		0	510,000	△	510,000	
減価償却額		273,760,000	265,510,000		8,250,000	
徴収不能額等	29,180,000	44,450,000	△	15,270,000		
徴収不能引当金繰入額	29,180,000	44,450,000	△	15,270,000		
教育活動支出計	57,239,240,000	58,053,860,000	△	814,620,000		
教育活動収支差額	738,060,000	△ 108,030,000		846,090,000		

(単位 円)

		科	目	2018年度 予算	2017年度 予算	増	減
教育活動外収入	事業活動の収入		受取利息・配当金	368,630,000	402,980,000	△	34,350,000
			第2号基本金引当特定資産運用収入	2,760,000	4,500,000	△	1,740,000
			第3号基本金引当特定資産運用収入	155,730,000	175,190,000	△	19,460,000
			退職給与引当特定資産運用収入	74,150,000	90,380,000	△	16,230,000
			減価償却引当特定資産運用収入	117,000,000	111,000,000		6,000,000
			その他の受取利息・配当金	18,990,000	21,910,000	△	2,920,000
			その他の教育活動外収入	0	0		0
			教育活動外収入計	368,630,000	402,980,000	△	34,350,000
教育活動外支出	事業活動の支出		借入金等利息	1,070,000	2,900,000	△	1,830,000
			借入金利息	1,070,000	2,900,000	△	1,830,000
			その他の教育活動外支出	0	0		0
			教育活動外支出計	1,070,000	2,900,000	△	1,830,000
			教育活動外収支差額	367,560,000	400,080,000	△	32,520,000
		経常収支差額	1,105,620,000	292,050,000		813,570,000	
特別収入	事業活動の収入		資産売却差額	0	20,020,000	△	20,020,000
			施設売却差額	0	20,020,000	△	20,020,000
			その他の特別収入	202,370,000	195,300,000		7,070,000
			施設設備寄付金	202,000,000	114,620,000		87,380,000
			施設設備補助金	230,000	80,430,000	△	80,200,000
			過年度修正額	140,000	250,000	△	110,000
			特別収入計	202,370,000	215,320,000	△	12,950,000
	事業活動の支出		資産処分差額	55,580,000	180,480,000	△	124,900,000
			施設処分差額	55,580,000	180,480,000	△	124,900,000
			その他の特別支出	0	2,670,000	△	2,670,000
			過年度修正額	0	2,670,000	△	2,670,000
			特別支出計	55,580,000	183,150,000	△	127,570,000
			特別収支差額	146,790,000	32,170,000		114,620,000
			〔予備費〕	362,960,000	120,000,000		242,960,000
		基本金組入前当年度収支差額	889,450,000	204,220,000		685,230,000	
		基本金組入額合計	△ 2,784,020,000	△ 2,948,720,000		164,700,000	
		当年度収支差額	△ 1,894,570,000	△ 2,744,500,000		849,930,000	
		前年度繰越収支差額	△ 34,187,420,000	△ 31,465,040,000	△	2,722,380,000	
		基本金取崩額	4,180,000	22,120,000	△	17,940,000	
		翌年度繰越収支差額	△ 36,077,810,000	△ 34,187,420,000	△	1,890,390,000	
(参考)							
		事業活動収入計	58,548,300,000	58,564,130,000	△	15,830,000	
		事業活動支出計	57,658,850,000	58,359,910,000	△	701,060,000	

## 予算概要説明

2018年度予算は、大学では入学定員超過による私立大学等経常費補助金の不交付基準や大学等の設置等に係る認可の基準の厳格化が進められ、中学校、高等学校においても高等学校授業料無償化の実施等、私学の取り巻く環境は厳しさを増しているなか、建学の精神に基づいた「良心教育」を基軸に、教育研究水準の維持・向上及び教育研究の活性化を目指し、収入を増やす方策を検討し、既存事業については徹底的な見直しと経費の節減を行い、財政基盤の維持と強化を図るものとして編成を行いました。

### 1. 法人総合収支予算書（13頁）

学校法人会計基準及び経理規程にもとづく予算書は資金収支予算書（3、4頁）、事業活動収支予算書（5、6頁）のとおりです。法人総合の予算書には一般会計の経常勘定と建設勘定並びに特別会計の住宅資金貸付金会計を含んでいます。

事業活動収支予算書では、事業活動収入から事業活動支出を控除し、その残額から基本金組入額を控除して表示していますので、収支の内容をよりわかりやすくするために、事業活動収支予算書をもとに基本金組入額計算に係る各項目を含めてそれぞれ収入・支出の部に計上したのが「収支予算書」です。

具体的には支出の部において、第2号、第3号、第4号基本金組入額を表示し、第1号基本金組入額は資金収支予算書における固定資産取得の額（施設関係支出、設備関係支出）を表示し、さらに借入金等返済支出及び未払金支払支出を表示しています。収入の部では、基本金除却高、第2号基本金取崩収入及び当年度未払金を表示しています。

支出準備金は使途が特定されており、この取崩・繰入を含めて収支の均衡の状態を明らかにする必要があります。そのため、それぞれ収入・支出の部で計上しています。したがって、経常勘定、建設勘定とも、収入の部合計から支出の部合計を差し引いた収支差額は、事業活動収支予算書において準備金取崩・繰入及び基本金取崩額を調整した後の収支差額と一致します。

以降、収支予算書（大科目で表示、中科目以下については資金収支予算書を参照）にもとづいて概要を説明します。

#### （1）収入の部

#### 学生生徒等納付金

前年度比9,036万円の減額で483億354万円を計上します。

各学校の内訳は次のとおりです。

大 学	授業料等	305億8,295万円
	入学金	22億1,406万円
女子大学	授業料等	85億9,681万円
	入学金	4億7,426万円
中 高	授業料等	16億8,275万円
	入学金	8,136万円
国際中高	授業料等	10億9,959万円
	入学金	4,230万円

香里中高	授業料等	11億5,843万円
	入学金	7,125万円
女子中高	授業料等	12億4,192万円
	入学金	5,485万円
小学校	授業料等	5億1,300万円
	入学金	2,325万円
国際学院	授業料等	4億1,102万円
	入学金	1,150万円
幼稚園	授業料等	4,124万円
	入学金	300万円

### 手数料

前年度比252万円の減額で21億4,850万円を計上します。

入学検定料収入は、予算計上志願者数により女子大学で600万円減額計上となります。

### 寄付金

前年度比8,977万円の増額で5億3,035万円を計上します。

各学校の主な寄付金は次のとおりです。

※は、募金によるもの

大 学	同志社大学 2025 ALL DOSHISHA 寄付金 ※	2億5,000万円
	寄付教育研究プロジェクト活動あて寄付金	3,495万円
	研究助成あて奨学寄付金	3,000万円
女子大学	同志社女子大学サポーターズ寄付金 ※	5,000万円
中 高	父母の会から教育援助費等寄付金	2,299万円
	教育研究協力資金寄付金 ※	800万円
	教育施設建設資金寄付金 ※	700万円
国際中高	父母の会から教育援護費等寄付金	1,943万円
	教育施設等整備資金寄付金 ※	1,800万円
	教育後援会から学校運営費寄付金	525万円
香里中高	教育研究施設等整備資金寄付金 ※	1,000万円
	PTA から奨学費他あて寄付金	465万円
女子中高	父母の会から教育援護費等寄付金	1,580万円
	教育研究施設・設備整備資金寄付金 ※	1,300万円
小学校	教育支援及び施設・設備整備資金寄付金 ※	2,000万円
国際学院	教育支援及び施設・設備整備資金寄付金 ※	1,000万円
幼稚園	教育援助寄付金 ※	1,000万円

### 補助金

前年度比6億8,557万円の増額で51億8,587万円を計上します。

各学校の主な補助金は次のとおりです。

大 学	經常費補助金（私学事業団）	27 億円
	研究拠点形成支援費等補助金（文部科学省）	2 億 8,999 万円
女子大学	經常費補助金（私学事業団）	3 億 8,162 万円
中 高	運営費補助金（經常費）（京都府）	4 億 1,615 万円
	私立高等学校等授業料減免事業等補助金（京都府）	5,282 万円
	学費軽減補助金（京都府他）	880 万円
国際中高	運営費補助金（經常費、特別）（京都府）	2 億 824 万円
	私立高等学校等授業料減免事業等補助金（京都府）	1,867 万円
	学費軽減補助金（京都府他）	305 万円
香里中高	經常費補助金（大阪府）	4 億 3,642 万円
	学費軽減補助金（大阪府他）	1 億 1,318 万円
女子中高	運営費補助金（經常費、特別）（京都府）	3 億 3,008 万円
	私立高等学校等授業料減免事業等補助金（京都府）	2,840 万円
	学費軽減補助金（京都府他）	610 万円
小学校	運営費補助金（經常費）（京都府）	1 億円
国際学院	運営費補助金（經常費）（京都府）	6,400 万円
幼稚園	運営費補助金（經常費）（京都府）	1,287 万円

### 受取利息・配当金

前年度比 3,435 万円の減額で 3 億 6,863 万円を計上します。

引当特定資産運用収入、その他の受取利息・配当金ともに減額となります。

### 付随事業・収益事業収入

前年度比 5 億 3,371 万円の減額で 6 億 937 万円を計上します。

大学における受託研究費等の受託事業収入 5 億 3,130 万円の減額が主なものです。

### 雑収入

前年度比 1 億 1,021 万円の減額で 14 億 204 万円を計上します。

退職金財団交付金収入は、定年退職者の減少等により 1 億 1,497 万円減額で 9 億 3,887 万円を計上します。間接経費収入は、女子大学での競争的資金見込額の減により 1,359 万円の減額です。

以上、**事業活動収入合計**は前年度比 1,583 万円の減額で 585 億 4,830 万円です。

### 基本金除却高

固定資産の取替更新に係る除却に伴う取得価額 22 億 1,010 万円を計上します。

2008 年度に取得した機器備品の一括除却、大学での報辰館及び頌真館空調設備更新工事、女子大学でのみぎわ寮改修工事、中高での南体育館及び付属棟建設工事、香里中高の第一グラウンド人工芝改修工事等にかかる除却分です。

## 第2号基本金取崩収入

5億1,836万円を計上します。

大学で研究装置設備等整備資金6,000万円、中高で南体育館及び付属棟建設資金2億6,000万円、香里中高中で教学施設整備資金1億8,000万円、幼稚園で新園舎建設資金1,836万円を取崩します。

## 当年度未払金

3,692万円を計上します。

女子大学で新たに資産計上を行うリース契約に係る翌年度以降の支払額です。

## 支出準備金取崩額

8億3,637万円を計上します。

内訳は、**一般支出準備金取崩額**5億4,039万円、**特定支出準備金取崩額**2億9,598万円です。

## 基本金取崩額

418万円を計上します。

当年度除却固定資産の除却額の一部について、小学校で341万円、幼稚園で77万円の計上です。

以上、**収入の部合計**は621億5,423万円です。

## (2) 支出の部

### 人件費

前年度比9,377万円の減額で320億7,524万円を計上します。

教員人件費は、大学及び女子大学での新規採用並びに定期昇給分等により総額1億7,261万円の増額で221億4,284万円を計上、職員人件費は、女子大学及び女子中高中での新規採用並びに定期昇給分等により総額6,166万円の増額で85億8,454万円を計上します。

退職金は、前年度比1億463万円減額の2億5,545万円、退職給与引当金繰入額は、前年度比2億3,626万円の減額で10億6,686万円を計上します。減額理由は、定年退職等にかかる退職金所要額の前年度からの減額によるものです。

### 教育研究経費・管理経費・施設関係支出・設備関係支出

前年度比総額45億1,482万円の減額で291億6,943万円を計上します。

教育研究経費は7億4,291万円の減額で222億8,483万円を計上、管理経費は3,466万円の増額で28億4,999万円を計上、施設関係支出は28億9,527万円の減額で26億8,937万円を計上、設備関係支出は9億1,130万円の減額で13億4,524万円を計上します。

主な事業内容は次のとおりです。

大学	致遠館改築工事 新学生寮建設工事 全学ネットワークシステムリプレース 教室PCシステムリプレース 真誠館空調設備設置工事 体育関係倉庫等撤去改修工事 PCB撤去費用
女子大学	みぎわ寮改修工事 新寮建設工事 恵真館特定天井改修及び照明器具LED化
中高	南体育館及び付属棟建設事業 あんしん修学支援事業（京都府）に係る経費 校地整備・環境整備（更衣室倉庫整備等）
国際中高	あんしん修学支援事業（京都府）に係る経費
香里中高	第一グラウンド改修（人工芝、防球ネット・側溝） 私立高校生就学支援推進事業（大阪府）に係る経費 電子機能付きプロジェクター・スクリーン設置 学内Wi-Fi環境整備
女子中高	あんしん修学支援事業（京都府）に係る経費
小学校	教室ホワイトボード設置
幼稚園	新園舎建設工事

### 借入金等利息

前年度比 183 万円の減額で 107 万円を計上します。

### 資産処分差額

前年度比 1 億 2,490 万円の減額で 5,558 万円を計上します。

除却資産に係る減価償却未償却額を大学で 470 万円、女子大学で 1,035 万円、中高で 3,369 万円、香里中高で 684 万円をそれぞれ計上します。

### 徴収不能額等

大学で学費の未収入金に対する徴収不能引当金の繰入額 2,918 万円を計上します。

### 予備費

3 億 6,296 万円で、経理規程にもとづき経常勘定事業活動収入合計の 1,000 分の 7 以上を計上します。

### 借入金等返済支出

私学事業団返済金として、前年比 1,333 万円の減額で 7,775 万円を計上します。

### 未払金支払支出

過年度に取得した固定資産に係る未払金の当年度支払額 3,304 万円を計上します。

## 第2号基本金組入額

13億4,000万円を計上します。  
内容は次のとおりです。

大 学	教学施設設備整備資金	12億円
香里中高	教学施設整備資金	1億円
幼稚園	新園舎建設資金	4,000万円

## 第4号基本金組入額

前年度補正予算額にもとづき所要額6,400万円を計上します。

## 支出準備金繰入額

8億3,985万円を計上します。

内訳は、**一般支出準備金繰入額**6,340万円、**特定支出準備金繰入額**7億7,645万円です。

以上、**支出の部合計**は640億4,810万円です。

## (3) 収支差額

以上の結果、18億9,387万円の支出超過です。

(ただし、支出準備金取崩・繰入及び基本金取崩前では18億9,457万円の支出超過であり、支出準備金及び基本金が70万円の減少です。)

内訳は、経常勘定が22億8,431万円の支出超過、建設勘定が3億9,044万円の収入超過です。

前年度繰越支出超過額と合わせて翌年度に繰り越す支出超過額は529億8,381万円です。

以 上

## 2018年度 法人総合収支予算書

2018年 4月 1日から 2019年 3月31日まで

(単位:円)

支 出 の 部				収 入 の 部			
科 目	2018年度 当初予算	2017年度 補正予算	増・(△)減	科 目	2018年度 当初予算	2017年度 補正予算	増・(△)減
人件費	32,075,240,000	32,169,010,000	△ 93,770,000	学生生徒等納付金	48,303,540,000	48,393,900,000	△ 90,360,000
教育研究経費	22,284,830,000	23,027,740,000	△ 742,910,000	手数料	2,148,500,000	2,151,020,000	△ 2,520,000
管理経費	2,849,990,000	2,815,330,000	34,660,000	寄付金	530,350,000	440,580,000	89,770,000
借入金等利息	1,070,000	2,900,000	△ 1,830,000	補助金	5,185,870,000	4,500,300,000	685,570,000
資産処分差額	55,580,000	180,480,000	△ 124,900,000	受取利息・配当金	368,630,000	402,980,000	△ 34,350,000
徴収不能額等	29,180,000	44,450,000	△ 15,270,000	資産売却差額	0	20,020,000	△ 20,020,000
予備費	362,960,000	120,000,000	242,960,000	付随事業・収益事業収入	609,370,000	1,143,080,000	△ 533,710,000
				雑収入	1,402,040,000	1,512,250,000	△ 110,210,000
事業活動支出合計	57,658,850,000	58,359,910,000	△ 701,060,000	事業活動収入合計	58,548,300,000	58,564,130,000	△ 15,830,000
施設関係支出	2,689,370,000	5,584,640,000	△ 2,895,270,000	基本金除却高	2,210,100,000	3,506,990,000	△ 1,296,890,000
設備関係支出	1,345,240,000	2,256,540,000	△ 911,300,000	第2号基本金取崩収入	518,360,000	2,960,000,000	△ 2,441,640,000
固定資産受贈額	0	0	0	当年度未払金	36,920,000	2,160,000	34,760,000
借入金等返済支出	77,750,000	91,080,000	△ 13,330,000				
未払金支払支出	33,040,000	435,610,000	△ 402,570,000				
第2号基本金組入額	1,340,000,000	1,050,000,000	290,000,000				
第3号基本金組入額	0	0	0				
第4号基本金組入額	64,000,000	0	64,000,000				
要組入額、借入金返済合計	5,549,400,000	9,417,870,000	△ 3,868,470,000	過年度組入額、借入金収入合計	2,765,380,000	6,469,150,000	△ 3,703,770,000
一般支出準備金繰入額	63,400,000	96,710,000	△ 33,310,000	一般支出準備金取崩額	540,390,000	591,430,000	△ 51,040,000
特定支出準備金繰入額	776,450,000	297,400,000	479,050,000	特定支出準備金取崩額	295,980,000	852,610,000	△ 556,630,000
				基本金取崩額	4,180,000	22,120,000	△ 17,940,000
支出の部合計	64,048,100,000	68,171,890,000	△ 4,123,790,000	収入の部合計	62,154,230,000	66,499,440,000	△ 4,345,210,000
当年度収支差額	△ 1,893,870,000	△ 1,672,450,000	△ 221,420,000				
前年度繰越収支差額	△ 51,089,940,000	△ 49,417,490,000	△ 1,672,450,000				
翌年度繰越収支差額	△ 52,983,810,000	△ 51,089,940,000	△ 1,893,870,000				